

全日中事務局だより

本会は、毎年各都道府県中学校長会から次年度の教育関係予算要望のアンケートをとり、それを集約して要求度の高いものから項目別に整理して、予算要望書としてまとめ、閣僚や衆議院文部科学委員会委員、参議院文教科学委員会委員、文部科学省、財務省、総務省等に陳情・要請活動をしています。

今年度は次の内容を書式にまとめ8月4・5日に予算対策部と給与対策部の幹事が陳情・要請活動を行いました。

要 望 書

全日本中学校長会は、平成23年度補正予算及び平成24年度予算の第1に、東日本大震災によって困窮を極めている義務教育諸学校への復興支援を位置付け、未来を担う子どもたちに夢と希望を与えることができるよう強く求めます。また、平成23年度総会の決議に基づき、中学校教育に課せられた使命

を果たすため、当面する重要な「文教関係立法・予算措置等」について、下記の通り要望します。

とりわけ、義務教育制度の根幹を維持し、国の責任を明示する証として、今後とも「義務教育費国庫負担制度」を堅持するとともに、全額国庫負担化の早期実現を強く求めます。

また、教育界に優秀な人材を確保し、教育の質を高め、日本の将来を確たるものにするためにも、「人材確保法」を堅持し、教育の専門職にふさわしい給与・待遇とするために「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」等の改正に向けて適切かつ迅速に対応されることを強く要望します。

あわせて、平成24年度から中学校において全面实施となる新学習指導要領の円滑な実施、生徒指導面の課題等への対応、教職員が子どもと向き合う時間の拡充等の観点から、平成23年4月に公布・施行された「義務標準法の一

部を改正する法律」も踏まえ、授業時間数や学習内容の増加に見合う条件整備及び中学校の教職員定数の改善を、早急かつ計画的に実施されることを強く要望します。

1 緊急を要する事項

- (1) 被災地における義務教育諸学校の復興への財政的支援
- (2) 新学習指導要領の全面实施による授業時数や指導内容の増加に見合う教職員定数の改善と予算措置
- (3) 人材確保法の堅持及び人材確保法に基づく優遇措置についての適切な対応

- (4) 義務教育費国庫負担制度の堅持及び全額国庫負担化の実現

- (5) 義務標準法の一部改正による35人以下学級の中学校までの拡大

- (6) 教科書無償給与制度の堅持
- (7) 教員免許更新制に伴う個人的負担の軽減に対する財政的支援

2 早期実現を要する事項

- (1) 中学校の管理職・教員のメリハ

に關する事業の推進  
②部活動指導に關する諸条件の整備

- (5) 学校施設の耐震構造化等の促進と整備

①校舎の耐震構造化の促進と老朽化への対応

- ②生徒の安心・安全に配慮した施設・設備の整備
- ③武道等多様な教育活動、特別支援教育に対応した施設・設備の整備

平成23年7月  
全日本中学校長会会長 大江 近

○常任理事会・理事会  
第三回常任理事会

10月26日(水)11時30分(さいたま市・ホテルプリランテ武蔵野)

- 一、各地区研究大会報告
- 二、第3回理事会運営について
- 三、研究大会運営について

(事務局長 青柳 修治)

りある給与体系の構築及び待遇の改善

- ①勤務実態に見合った教員給与体系の構築及び待遇の改善

- ②校長・副校長・教頭の管理職手当及び退職手当の改善

- (2) 特別支援教育の推進体制の整備
- ①通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒のための人的措置
- ②免許所有者や専門的な知識を有する教職員の計画的な養成と配置

- (3) 多様な教育活動を推進するための教職員配置
- ①少人数学級・ティームティーチング・少人数指導等に対応するための教職員配置

- ②教諭・養護教諭・栄養教諭(職員)・学校事務職員等、教職員定数の拡充

- (4) 豊かな心と健やかな体をはぐくむための条件整備

- ①問題行動や不登校生徒への指導

10月26日(水)14時(さいたま市・ホテルプリランテ武蔵野)

一、報告

・常任理事会報告・会務報告・会計報告・第45回役員研修会報告・日韓教育文化交流事業

二、協議

・埼玉大会運営全般・埼玉大「宣言・決議」案・文部科学省への質問事項・平成24年度全日中大阪大会・平成24年度「全日中活動方針」(案)・平成24年度総会「宣言・決議」(案)・平成24年度一般会計予算案(二次案)・平成25年度全日中「福井大会」研究協議会主題並びに分科会研究題・機関誌「中学校」平成24年度「年間テーマ・月別主題」(案)・平成25年度文教関係立法・予算措置要望調査・平成23年度「人事委員会勧告」・平成24年度「給与に関する要望」について(調査)情報交換 「東日本大震災」・被災県の状況について

(事務局長 青柳 修治)